



暖かい心 広い視野 行動力 『県民ひろば号外』

もりちゃん通信

大分県議会議員 守永信幸活動報告

発行責任者
大分県議会・県民クラブ
守永 信幸
〒870-0022
大分市大手町3-2-9
TEL 097-534-2021
FAX 097-536-0595

2020年第1回定例県議会報告 新型コロナ災禍を跳ね返せ

第1回定例県議会は、2020年度予算についての審議が中心でしたが、今年は大分県長期総合計画『安心・活力・発展プラン2015』の改定を併せて審議したほか、新型コロナウイルス対策についての補正予算も議題となりました。

新型コロナ対策については、代表質問や一般質問でも質問が出ましたが、

感染拡大を抑制し、医療崩壊を起こさないことと併せて、経済の冷え込みや働くことが出来ずに困窮することのないよう、県段階では社会福祉協議会を通じての貸付制度を活用し、収入が著しく減少した方は返済免除にできるよう決めました。

その後国の段階では、従来から社民党等野党で、国民に対して1人あたり10万円以上の現金給付を4月2日付で緊急提言していましたが、4月16日の政府対策本部で安倍総理が全ての国民に一律10万円を所得制限なしで交付する方針を表明しました。本来様々な自粛要請と同時に発すべき施策です。これら施策の速やかな実施を促していきます。

ここでは新型コロナを早期に終息させ、県経済や生活の好転を図るべく、予算特別委員会で議論した事業のいくつかを紹介します。



▲県議会本会議場

高齢者の再就職を支援

『シニア雇用推進事業』（'20年度当初予算7,797千円）

『高年齢者雇用就業対策事業』（'20年度当初予算8,736千円）

国と一体的に運営する「大分県中高年齢者就業支援センター」で、職業相談・紹介やキャリア・カウンセリングを行い、中高年齢者の再就職を支援する。また、シニア雇用推進員を配置し、事業所への高齢者雇用の意識啓発等を行うほか、受け入れ環境整備のためのセミナーを開催する。



▶シニア合同面接会の様子

高齢者のITスキルの習得については、雇用労働政策課の他の事業で離職者等の能力開発促進事業があり、概ね40歳以上で年齢の上限な

く、3ヶ月の職業訓練を受けられるようにしている。

【守永の意見】年金の満額支給開始年齢が65歳となり、今後も更に引き上げが想定される。就労せざるを得ないが、スキルを持たないため、働く側・雇用する側双方で困惑している状況を感じる。自らのスキルを磨きながら楽しく働ける環境整備に一層力を入れていただきたい。

暮らしの相談承ります。

政治は暮らしに直結しています。
守永信幸が暮らしの相談を承り、専門家とともに解決をめざします。
まずは、お電話を！

TEL 097-532-4919
FAX 097-534-6598

地域を牽引する企業を支援

『地域牽引企業創出事業』（'20年度当初予算210,173千円）



▲ 2017年度に認定された
㈲ピーエムラボ

県経済の新たな牽引役となる企業を創出するため、優れた経営基盤を生かし、経営戦略によって飛躍的な成長や雇用拡大をめざす地場中小企業を総合的に支援する事業。

'19年度は新たに宿泊業、製造業で2社の中期経営計画を認定し、この2社を含め計5社の中期経営計画の実行に係る経費について補助金を交付した。経営支

援策として認定企業9社に対して、職員や外部専門家からなるサポートチームによるサポート会議を開催し、計画達成に向けた販路開拓や新商品開発等への助言、情報提供等を行ってこきた。

'20年度についても企業を公募し、新たに中期経営計画を認定するとともに、人材育成や働き方改革などの問題に対しても有効な支援が行えるよう人事・労務の外部専門家も新たにサポート会議のメンバーに加えサポートしていく。

【守永の意見】 地域を牽引する企業として、県経済を向上させていく上での牽引役としての評価は大切だと思う。それに加えて、地域の様々な企業と連携することで地域全体の企業の牽引役となって頂ける企業を育て、大きな広がりを作っていくことが大切だと感じる。

子どもの発達障がいを支える

『発達障がい児等心のネットワーク推進事業』（'20年度当初予算10,786千円）

'12年度に大分大学医学部附属病院を「子どもの心の診療拠点病院」に指定。他の医療機関等と連携し、発達障がいへの早期の気付きと早期支援体制の整備を目的に、実施されている事業。3年ごとに事業が継続され、9年目を迎えた。市町での5歳児検診や発達相談に大分大学医学部の専門医を派遣したり、地域の医療従事者に向けて専門研修を行ってきた。

障害福祉課長から、8年間で支援体制が充実されており、'21年度以降の支援のあり方について、自立支援協議会子ど

も部会からも意見を頂きながら検討するとの話がありました。

【守永の意見】 この事業に最初に取り組んでから9年が経過しようとするが、初年度に5歳児検診を受けた子らが中学校卒業、高校進学など進路選択の時期にさしかかる。これまでの取り組みによって、どの様な成果が得られたのか、まだまだ工夫すべき点がないか、更には保護者がしっかりと受け止めることが出来る環境づくりに向けて'21年度以降も継続して取り組んでいただきたい。

米海兵隊移転訓練の拡大抑止に向けて

～大分県議会で意見書を採択～

日出生台演習場で14回目となる米海兵隊155ミリリゅう弾砲実弾射撃訓練が、2月12日から20日まで行われました。今回の訓練は、演習場の使用協定を守らずに夜間8時以降の砲撃訓練が5日間も行われ、九州防衛局が管理をしながら海兵隊員が演習場外を一人でジョギングをするなどといった事案も発生しています。異常な訓練を目の当たりにして、大分県議会では今定例会最終日、「日出生台演習場の米軍使用に関わる確認事項等の遵守を求める意見書」を県民クラブから提案し、全会一致で採択されました。

異常事態続く訓練

今回、初日から訓練終了を知らせるサイレンが21時にならされ、演習場近隣の住民から、なかなか訓練が終わらないことに不安を抱く声が挙がりました。翌日も繰り返され、2月14日午前中の公開訓練で参加者と大隊長との意見交換の際に、地元から「夜8時以降に実弾砲撃をしていないことに感謝するが、訓練終了のサイレンを早く鳴らしてくれないか」と直訴する声が挙がりました。大隊長リチャード・ロビンソン中佐は、「皆さんの言うことは解るが、我々は必要な訓練をするだけ。訓練が終了して自衛隊に連絡をするが、サイレンを鳴らすのは自衛隊。私たちではない」との回答のみでした。そして、その日の夜20時を待ったかのように実弾射撃訓練が始まり、22発の砲撃が行われました。地元の声を無視するどころの状況ではありません。このことに対して、県は九州防衛局を呼び抗議しましたが、米軍の夜間訓練は続き、結果的に20時以降の砲撃は5日間行われました。

終わったはずなのに

更に、日出生台での砲撃訓練は8日間の予定でしたが、予定日数を終えた翌20日に機関銃などの小火器による訓練が行われました。実質的に9日間の訓練が行われたのです。

訓練期間中も尾野副知事が九州防衛局に



▲ 155 ミリリゅう弾砲、砲撃訓練



▲ 155 ミリリゅう弾



▶ 小火器訓練のデモ

出向き20時以降の砲撃に抗議し、広瀬知事も九州防衛局長と会談し抗議の意を伝えたほか、3月2日には河野太郎防衛大臣に、20時以降の砲撃訓練自粛を日米合同委員会の合意事項とすることや、訓練日数を明らかにするため小火器訓練を日数に数えることなどを確認するよう求めました。

県民の安心築くために

今回の意見書は、この異常事態を受けて県議会では全会一致で採択し、広瀬知事の後押しをする意味も含めて、衆参両院議長、内閣総理大臣、防衛大臣、外務大臣らに提出しました。

今後日米合同委員会での作業に繋がるように、吉川はじめ衆議院議員や吉田ただとも参議院議員にも努力して頂き、やがては日米地位協定の見直しに向けて、一步一步取り組んで参ります。

新型コロナウイルスを封じよう！

～地域経済の崩壊を招かないために～

県内発生を拡大させない

大分県では3月3日に新型コロナウイルス感染者の第1例目を確認し、周囲に感染の拡大がないことを確認しています。さらに3月19日に発生した2例目では、国立医療法人大分医療センターに心臓の検査で入院した男性と配偶者が新型コロナウイルスに感染していたことに端を発して医療センターを核としたクラスターが発生しました。入院患者など15名や医療センターから転院した患者を引き受けた医療機関も含めて医療関係者12名が感染しました。医療センターと患者の転院等による関係医療機関併せて6施設の職員・入院患者の検査を終え、このクラスターについては一旦は終息を見た訳ですが、残念ながら1名が亡くなってしまいました。

その後も発生が続き4月19日現在で54例となっていますが、これ以上拡がらないように、感染予防に心がけ、大切な方々の命を守るために出来ることをしていきましょう。

生活基盤の維持のために

19年度補正予算で、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯（フリーランス、個人事業主含む）の生計等の維持を図るため、緊急小口資金等の特別貸し付けを実施する県社会福祉協議会へ貸付原資を補助するようにしました。

また、国も新たに生計を支えるために個人への給付事業を実施するように準備を進めています。感染を拡げないために、営業自粛を求められたり、顧客の自己防衛によって大幅な収益減となっている企業が多発しています。そこで働く方への影響も計り知れません。早急に支援の手を差し伸べなければなりません。

その上で、大分県の未来にしっかりと繋げる施策を展開しなければなりません。

自分が感染している

「かもしれない運動」

人にうつさないように

- ①自分のまわりの消毒
除菌シートや消毒液を持ち歩き、自分が触った場所をキレイにする
- ②マスク、ゴミ袋の徹底
- ③不要不急の外出を控える
- ④人の集まる場所は避ける

自分を守る

- ①自己免疫力を高めること
良く寝て良く食べる
便秘しないようにする
- ②手洗い、うがい、マスクの徹底
- ③適度な運動、十分な睡眠、食事を心がけ
(健康補助食品も有効)、健康管理を徹底
- ④検温し体調をみる
少しでも体調が悪い場合は、無理をせず自社を休み、自宅安静にする

お知らせ

- ◇今年度常任委員会は「農林水産委員会」に所属することになりました。
- ◇行政や暮らしに関わる相談をお受けしています。お気軽にご連絡下さい。
- ◇グループでの集まりなどに、お声がけ頂ければ、日程を調整の上、参加させて頂きます。
- ◇守永信幸後援会の会員を随時募集しています。年会費3千円です。守永の活動をご支援下さる方、ご連絡下さい。

連絡先：097-532-4919
FAX：097-534-6598

編集後記

第1回定例会では、大分県長期計画の見直しも審議され、新たなスタートを切るはずでした。▶しかし新型コロナウイルス感染の拡がりや抑えきれません。感染拡大防止のため外出などを自粛しなければならない状況が長く続きそうです。▶このままでは行き詰まる中小事業所の発現が懸念されます。容易な事態ではありませんが2次的被害が発生しないよう対策を講じなければなりません。▶私たちは皆さまの声をしっかりと行政につなげて参ります。みんなで乗り越えましょう。